

〈研究報告〉

中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い —成立期中学校社会科教科書『生命財産の保護』の場合—

木村秀徳 信州大学大学院教育学研究科
篠崎正典 信州大学学術研究院教育学系

キーワード：成立期中学校社会科、『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』、
問題单元「生命財産の保護」、刑事司法

1. はじめに

2019年で裁判員制度が施行されて10年が経過したが¹、裁判員制度の導入は、中学校における模擬裁判を活発に展開させた²。江口（2011）は、模擬裁判が活発に行われる状況を鑑みて、国民が司法的なものの考え方や見方の基礎を理解したり、司法手続を裁判員として素人なりに共有したりすることが求められることから、人を裁く司法の意義の指導や模擬裁判の在り方を検討することが課題であることを指摘した³。しかしながら、中学校の学校現場では、常識ある裁判員を育成するために必要な刑事手続の流れや刑事司法の意義や理念の取り扱いは軽視される傾向があった⁴。

こうした背景には、これまでも研究者からも指摘されてきたように、中学校社会科で「刑事司法」⁵を学習する重要性は認識されつつも、取り扱いが軽視されてきたことがある⁶。例えば、中学校と高等学校の社会科教科書を法教育の視点から分析した森（1975）は、憲法、社会・経済法等が重点的に扱われ、民法・刑法の扱いが少ないことを指摘した⁷。江口（1993）も森の研究を踏まえ、「国民としての権利・義務」関係が重視され、「市民としての権利・義務」関係に関する法規範の軽視を指摘している⁸。こうした中で、岡村・関（2010）は、「法教育を通じて児童・生徒が身に付けるべき能力や資質は、その発達段階に応じたものでなければならない」とし、法令の適齢に達すると自動的に権利や責任が生じることを踏まえて「積み重ね」授業プロセス理論を構築している⁹。具体的には、12歳までには「善悪の判断や犯罪に対する意識、被害者の心情などを考えたり理解できるようにすること」、14歳までには「自らが犯した罪に対しては重い責任（刑罰）が科されるということを理解したうえで、自己の行動を抑制する能力・資質を養わなければならない」とする。さらに、山口（2010）は、社会における行為規範として刑法の理解を深めること、刑事事件の模擬裁判などで「法的なものの考え方」に触れさせて理解させること、犯罪・刑事責任・刑罰という刑法に関わる法制度自体を理解させることの3点を教育すべきとする¹⁰。特に3点目は、制度の背後の理念や存在理由の理解、刑罰の概要だけではなく、刑の執行猶予や仮釈放、保護観察などの「社会内処遇」の理解や刑事手続法、少年法の理解の大切さを主張する¹¹。しかしながら、これらが中学校社会科で取り上げられることは少なかった¹²。

そこで着目したのが、成立期中学校社会科の教科書『生命財産の保護』における「刑事司法」の取り扱いである。成立期中学校社会科に着目する理由は、次の2つである。1つ目は、戦後の中学校社会科の中で、唯一「刑事司法」を扱う単元が設定されていることである。1947年6月に文部省が発行した『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』（以下、『要領Ⅱ』）には、第8学年に問題単元6「社会や政府は生命財産の保護についてどういうことをしているだろうか。」（以下、「生命財産」）がある。「生命財産」は、「健康や生命・財産の保全のために社会の成員によって、いかなる手段がとられているかということ」を、生徒に発見させるように指導する¹³ことを目的とする単元であり、この中で、「刑事司法」を取り扱っている。2つ目は、「生命財産」を具体化した教科書が発行されていることである。文部省は、1947年2月頃から中等社会科の暫定教科書作りを進め、1949年に6月に『生命財産の保護』（以下、文部省版）を発行している。さらに、民間でも地理学者の別技篤彦（1908-1997）が『生命・財産の保護』（清水書院）（以下、清水書院版）を発行している。

成立期中学校社会科については、『要領Ⅱ』の編纂過程とカリキュラム構成の分析や暫定教科書の分析がなされている。前者では、「生命財産」が、ヴァージニアプランの単元を翻訳の上、内容を検討して作成された単元であることが指摘されている¹⁴。後者では、教科書『生命財産の保護』が作成されたこと¹⁵とその内容構成が紹介¹⁶されている。したがって、「生命財産」を「刑事司法」の視点から分析した研究はなされていない¹⁷。

以上を踏まえ、本稿では、『要領Ⅱ』の「生命財産」とそれを具体化した教科書の分析を通して、成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱いを明らかにすることを目的とする。具体的には、次の手続きを取る。まず、『要領Ⅱ』における「刑事司法」の取り扱いについて、「生命財産」における位置付け、学習内容、学習活動の点から考察する。次に、「生命財産」を具体化した2冊の教科書（文部省版、清水書院版）における「刑事司法」の取り扱いについて、位置付け、学習内容、学習活動の点から考察する。その上で、『要領Ⅱ』と教科書における「刑事司法」の取り扱いとを比較検討することで、成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱いについて明らかにしたい。

2. 『要領Ⅱ』における「刑事司法」の取り扱い

2.1 「刑事司法」の位置付け

『要領Ⅱ』は、中学校第1学年から高等学校第1学年用の学習指導要領である。『要領Ⅱ』には、24個の問題単元が設定され、そのうち中学校に関わる問題単元は18個である。18個の問題単元の中で、「刑事司法」を扱っているのが、「生命財産」である。ここでは、「生命財産」のねらいと教材排列を取り上げ、「刑事司法」の位置付けを明確にする。

まず、『要領Ⅱ』では、「生命財産」の趣旨について次のように述べている¹⁸。

「人々の権利や生命、財産を保護するために組織された社会によって、採諾された規則に従うように正しい訓練を受けていない人々がいることによって、社会の個人と人間の集団である共同社会をおびやかすような、犯罪行為をなす場合がしばしばある。こゝ

中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い

にもまた正しい教育と訓練によってこれらの不法行為や犯罪を防ぐ可能性がある。こうした行為を適当に防ぐ手段を持たぬ所では、その社会の人々は自ら犯人を捕える組織を作らなければならないし、犯人がそれ以上に社会の安寧を乱すことのないように社会から隔離し、真人間にもどるまで訓練するために入れておく特別の設備を社会のうちに設けなければならない。」

先述のように「生命財産」は、「社会の成員の生命と財産の保全をおびやかすものに対する保護についての問題」¹⁹を取りあげたものである。したがって、「刑事司法」は、「社会の成員の生命と財産の保全をおびやかすもの」の1つである犯罪に如何に対処するかという立場から触れている。具体的には、犯罪は教育と訓練で防げること、犯人を捕まえる組織を作る必要性、犯人の隔離と更生のための設備を設ける必要性の3つを指摘している。

こうした趣旨は、表1の「目標」「学習効果の判定」、表2の教材排列において具体化されている。まず、表1の中で、「刑事司法」に関わるのが、「特殊目標」における「7」「8」「9」「11」の4つである。「7」では、犯罪の原因と性質、防犯についての理解、公民として行

表1 問題単位「生命財産」の目標と学習効果の判定

目標	一般目標	1 健康・生命・財産の保全について地方の社会（市・町・村など）や国家によって行われている努力と、現在の防衛方法を改善することの必要と、その可能性に対する理解を発展させること。
		2 生徒に対して、自己の属する社会や国家の中において、生き生きとした健康にして平和な生活を建設することに、協力しようとする意欲を発展させること。
	特殊目標	1 個人と集団はすべての人々の生命と財産を保全する責任を負うべきことの理解と、この目的に到達する方法として協力手段に訴えることの知識。
		2 伝染病予防方法に関する知識と、市町村における防疫施設を利用する能力。
		3 健康・衛生・厚生の基本原則に関する知識と、これらの原則を自分自身の生活と社会生活の上に応用する能力。
		4 火災の原因と火災予防の実際的手段並びに異なる場所に要求されるさまざまな消防施設についての知識と、火災予防と消防活動に協力しようとする意欲と能力の発展。
		5 不慮の災害の発生する事情についての理解とその防止方法に関する知識、突発的事故が起こった際の応急処置の訓練。
		6 交通安全施設の必要ことの理解と、交通事故の予防方法に関する実際の知識の発展。
		7 犯罪の原因と性質に関する知識と理解環境と犯罪との関係と教育や適当な公民的訓練を施すことによって犯罪を少なくする可能性についての理解、よき公民として行動に対する個人的責任をとろうとする態度の発展。
		8 警察官の職責に関する知識、警察署の正当な機能についての理解の発展、警察署の合法的活動に協力しようとする意欲の発展。
		9 裁判所・刑務所の目的と機能に関する理解の発展、裁判所や刑務所の改善に協力しようとする積極的な意欲を養うこと。
		10 日本の人口問題と、その解決策の重要なものに対する理解。
		11 健康・生命・財産保全についての法律の知識。
		12 社会の種々の施設や機関を訪問して、事業運営の実際を観察し、市町村のそれらの施設の運営に当たっている人々に会って実際の知識を得る能力を養うこと。
学習効果の判定	（一）健康、生命、財産の保護と保全について社会や政府の行っている施設、努力や法律について生徒の理解の程度をテストする。	
	（二）生徒のかかりやすい種々の病気とその予防についてどれだけの理解を持っていたかを記録したり、自分の健康を保持するために、どうい規則正しい習慣を持つようになったのかを生徒と話し合うこと。	
	（三）社会の不健康な部分を改善するためにどんな熱意を示すようになったか生徒の態度を観察して記録すること。	
	四 火の取り扱いにどんな慎重な態度をとるようになったか話し合っってノートをとる。消火器具の取り扱いにどれくらい熟練したかをテストする。	
	（五）事故が起こった場合の応急処置（例えば救急法、人工呼吸）にどのくらい熟練したかをテストする。	
	（六）登校、下校や学校内での道路の正しい歩行ができるかどうか、交通標識や信号をよく守るようになったかどうかを観察する。	
	七 犯罪発生の原因についてどれだけの認識を示しているか話し合ったり、報告を出させたりして調べる。	
	（八）警察や消防署や裁判所、刑務所に関してどれだけの知識を持ち、その活動に対してどれだけの協力を示すようになったのかの発展の結果を記録する。	
	（九）種々の情報を得るために人々の会見する能力の発展を生徒の記録によって調べる。	

（文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』（1947年）123, 124, 137頁より作成）

※網掛け：「刑事司法」に関わる内容を示す。

表2 問題単元「生命財産」の教材排列における「刑事司法」の位置付け

「(一)個人や集団の成員は、われわれの健康と生命の保護に対していかなる活動を行っているか。」
①個人衛生 (1)健康法 (2)疾病予防についての活動 (3)家庭・学校における衛生 (4)休息と、レクリエーション (5)公衆の健康と衛生 (6)疾病予防に対する社会のとっている手段 (身体検査・検疫・予防接種と予防注射・隔離) (7)社会によってとられている健康に役立つ条件の維持 (家屋・建物・道路の清掃) (8)健康と衛生のための公共機関・公衆衛生院・伝染病研究所・健康相談所等 (9)国民病とその対策 (10)種々の国民病 (11)結核とその対策 (12)青年と結核 (13)空気・日光・水 (14)食糧
「(二)不慮の災害や危険からわれわれの生命・財産を救うためにいかなる公共の努力がなされているか。」
(1)安全 (2)火災 (3)火災の件数・性質・損害 (4)火災予防の手段 1. 火回り番 (夜回り) 2. 防火建築 3. 火の用心と取り締り (5)消防 1. 火災報知施設・器具 2. 家庭消火器 3. 消防制度 4. 消防署・消防組 5. 消防機械器具 6. 消防手とその教育 (7)山火事 (8)交通事故 (9)交通事故の件数・原因 (10)交通安全教育 (11)工場災害
「(三)われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為に対して政府や社会はどのような手段を講じているか。」
(1)犯罪と犯罪者 (2)犯罪の原因 (3)犯罪者の素質にもとづくもの (4)環境の影響によって起るもの (5)青少年犯罪 (6)犯罪の防止 (7)教育 (8)経済的條件の改善 (9)家庭や学校における公民的訓練 (10)防犯施設 (11)警察 (12)警察制度と組織 (13)警察の機能 (14)警察官、その職権と採用法 (15)警察制度の変化 (16)検察と裁判 (17)犯罪捜査と犯人の逮捕 (18)裁判所 (19)刑務所 (20)法律と秩序の維持 (21)司法制度の改革
「(四)人的資源の保護にどのような手段を講じているか。」
(1)国勢調査 (2)人口の構成とその動態 (3)国土と人口扶養力 (4)国民の肉体的、精神的素質 (5)人口問題とその対策

(文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ (試案)』(1947年) 124-126頁より作成)

※網掛け：「刑事司法」に関わる内容を示す。

動に対する責任を取ろうとする態度の育成、「8」では、警察の役割の理解と警察に協力する態度の育成、「9」では、裁判所や刑務所の役割の理解と改善に協力しようとする態度の育成、「11」では、生命財産の保護保全についての法律の知識の定着を目指している。「学習効果の判定」で「刑事司法」に該当するのは、「(七)」「(八)」である。「(七)」は、犯罪発生の社会的原因について話し合い、報告、調べる活動、「(八)」は、公的な組織についての知識とその活動への協力の様子の記録から判定しようとしている。

次に、「教材排列」は、表2に示すように、4つの項目と21個の教材から構成されている。4つの項目は、「(一)個人や集団の成員は、われわれの健康と生命の保護に対していかなる活動を行っているか。」「(二)不慮の災害や危険からわれわれの生命・財産を救うためにいかなる公共の努力がなされているか。」「(三)われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為に対して政府や社会はどのような手段を講じているか。」「(四)人的資源の保護にどのような手段を講じているか」である。「(一)」は健康と公衆衛生、「(二)」は火災や交通事故等の不慮の災害、「(三)」は犯罪行為への政府や社会の対応、「(四)」は人的資源の保護を扱っている。したがって、「刑事司法」の内容は、「(三)」に含まれることが分かる。

2.2 「刑事司法」の学習内容と学習活動

続いて、「生命財産」における「刑事司法」の具体的な学習内容と学習活動を整理する。「生命財産」には、97個の「学習活動の例」があげられている。この中から表2の「(三)」で示した教材との関連を検証し、該当するものをまとめたのが表3である。「(三)」には、学習内容として9つの教材が排列され、それぞれに該当する学習活動は26個になる。まず、9つの教材は、「(1) 犯罪と犯罪者」「(2) 犯罪の原因」「(3) 青少年犯罪」「(4) 犯罪の防止」「(5) 警察」「(6) 検察と裁判」「(7) 刑務所」「(8) 法律と秩序の維持」「(9) 司法

中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い

表3 「(三) われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為に対して政府や社会は
どのような手段を講じているか」の教材と学習活動

教材	学習活動
(1)犯罪と犯罪者	(六四) 毎日の新聞で犯罪を取り扱った記事を読むこと。それを学級に報告し学級討議すること。 (六五) 最近一年間における犯罪数をその種類及び原因について犯罪者の年齢、職業、階級等の境遇に関する統計によって示し、一定の結論を導くため討議すること。その対策を自分たちとして、また政府の努力に協力する立場から考えてみる。
(2)犯罪の原因 (イ)犯罪者の素質に もとづくもの (ロ)環 境の影響によって起 るもの	(六六) 犯罪が戦前、及び戦争中に比べて増加しているかどうか、ふえているならばその程度を明らかにすること。その際増加した犯罪の種類を調べ、そのおののにつき 犯行の理由に説明を与えること。少年の犯罪は増しているか。ふえているとすればその理由は何だろうか。 (六七) 犯罪の統計を都会と農村とについて比較してみる。その異なる理由を説明すること。都会において犯罪の行われやすい時はいつごろか、またどんな場所で行われ やすいかを調べてみる。
(3)青少年犯罪	(七二) 青少年の犯罪につきその原因と対策とを論じ、その処置についても討議してみる。できれば少年審判所を見学すること。刑を終えた人々にはどのような態度で接 すべきかということについて論ずること。適切な犯罪事例について研究討論すること。
(4)犯罪の防止 (イ)教育 (ロ)経済的 条件の改善 (ハ)家庭 や学校における公民的 訓練(ニ)防犯施設	(六八) 犯罪を減少させるために提議された方法について円卓を囲んで論じあうこと。役に立つといった情報を集めた後「犯罪の原因としての貧困」という題で学級討議を すること。 (六九) 「学校はいかにして犯罪の防止を援助できるか」「家々はいかにして犯罪の防止を援助できるか」という問題を学級討議すること。 (七〇) 犯罪のその防止を扱った和洋の書物をできるだけ手に入れて読むこと。その結果を学級に口頭で報告すること。刑務所の改良者として名声のあった人の残した仕事に ついて報告を用意すること。
(5)警察 (イ)警察制度と組織 (ロ)警察の機能 (ハ)警 察官、その職権と採用 法 (ニ)警察制度の変 化	(七三) 地方警察の職務についてできるだけ調べること。どのようにして警官は任命されるか。かれらの持つ権能はどんなものか。犯人を拘引逮捕する方法についてかれらと 話し合ってみること。 (七四) 逮捕拘引はどうして行われるかを調べること。警察官吏を訪い、そのやり方を研究すること。警察官吏を教室に招きその職責について話し合うこと。 (七五) 罪の確証を得るために拷問の方法が現在用いられているか、過去には用いられていたかを調査すること。なぜこうした取り扱いが人道に反しているのか。被告と証人 とから確証を得る仕方は他国で用いられているのと同じであるか。 (七六) 戦後に日本の警察制度について戦前と変わった点はないであろうか。新聞などに報じられる警察に関係ある問題の切り抜きを作り整理すること。
(6)検察と裁判 (イ)犯罪捜査と犯人 の逮捕 (ロ)裁判所	(七七) 市・町・村単位、県単位、国家単位の各政府機関の中で犯罪防止や犯人逮捕に関係のあるものを研究すること。 (七八) 自分たちの地方にある法廷を訪うこと。法廷の手続き、進行法等を研究し(他国の裁判手続きを勉強して)他国における手続きに比較すること。裁判官や他の法廷官 吏の選抜法を明らかにすること。司法制度についていかなる変化がなされたかを明らかにし学級で討議すること。法廷官吏に会い、かれらの職責と法廷の手続きとを説明し てもらうこと。 (八二) 地方の刑事問題を取り扱う弁護士を教室に招待して犯罪の問題を論ずること。地方の裁判官を招待してその人が法廷で取り扱った犯罪の問題について論ずること。
(7)刑務所	(八三) 最寄りの刑務所を訪い四人に対する保護の状況を観察すること。外国の四人取り扱い法についてできるだけ勉強し、日本の方法と比較すること。刑務所官吏の任命法 とその職責を調べること。
(8)法律と秩序の維持	(七九) 地方の法曹を教室に招いて法律と法廷とを論ずること。 (八四) 歴史の参考書から日本で古来犯罪者を処罰してきた方法に関する資料を集めること。いろいろな時代において取り扱ってきた方法を犯罪者の近代的な取り扱いに 比較してみる。 (八五) 犯罪者の処罰に関する国家の法律や、府県の規定について勉強すること。現行法はいかなる場合にも適当であるかどうかを明らかにすること。 (八六) 罪を犯して投獄された人々の学歴について資料を手に入れること。犯罪と教育の不足との間に関係があるかどうか調べること。自分が囚人のために必要だと思う教育 の種類と量について概略を述べる。 (八七) わが国でかつて犯罪と考えられていたが今では、もはや犯罪ではなくなった行為について表をつくること。 (八八) 犯罪の物語、犯罪映画、犯人の物語を内容とするラジオ番組等が若い人に与えた影響について研究すること。
(9)司法制度の改革	(八〇) 新憲法の規定のもとにおいて司法官の地位はどのように変化するのであろうか。その任免について重要な点を明らかにすること。 (八九) 人命、財産を保護するために政府はいかなる機関をもって活動しているであろうか。内務省・司法省の組織・権限・機能について研究すること。

(文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』(1947年)124-137頁より作成)

制度の改革」である。この9つの教材に該当する学習活動は次の

通りである。(1)では新聞記事や統計を用いた原因と対策についての研究討論、(2)では戦前と戦後、都会と農村の犯罪の比較と理由、犯罪者の調査研究、(3)では青少年の犯罪の原因と対策を論じること、(4)では「犯罪の原因としての貧困」や「いかにして犯罪の防止を援助できるか」についての学級討議、防犯についての文献報告、(5)では警察・逮捕拘引・拷問についての調査、(6)では政府の犯罪への取組の理解、法廷を見学し、手続きを理解すること、起訴から刑の施行の流れの説明、刑事裁判の傍聴、(7)では弁護士

や裁判官を招待して犯罪を論ずること、囚人の保護状況の観察や外国との比較、(8)では法曹を招き法律と法廷を論ずること、刑罰の歴史と現行法の調査、犯罪と教育の関係の調査、かつて犯罪であった行為の表の作成、犯罪を扱うメディアの影響の研究、(9)では司法官の地位の変化、政府の活動の研究がそれぞれ学習内容に対応していることが分かる。

次に、「生命財産」を具体化した2冊の教科書（文部省版、清水書院版）における「刑事司法」の取り扱いを、教科書における位置付け、学習内容、学習活動に着目して考察する。

3. 成立期中学校社会科教科書における「刑事司法」の取り扱い

3.1 「刑事司法」の位置付け

まず、2冊のねらいである。文部省版は、「はじめに」に次のように書かれている²⁰。

「病気を診断したり治療したりするいろいろな施設や制度、火災を防ぐ消防活動、犯罪から守る警察・検察・裁判の諸制度、等々をはじめとして、今の世の中の人々のいろいろな活動や営みの大部分は、この幸福を願い求める心がもとになっている。（中略）

この教科書は生命財産の保護の中でも、さしあたって、きみたちの生活にみちかな公衆衛生・安全・消防・犯罪防止という面について、きみたちと共に考えようとしたものである。」

ここから、犯罪から守る諸制度は人々が幸福を願い求めることが基であるということ、生徒の身近な犯罪防止を共に考えることを意図していることが読み取れる。

清水書院版は、「はしがき」に次のように書かれている²¹。

「病気、伝染病はもとより、火事や交通事故、その他の不慮の災害、さらに各種の犯罪が絶えず、そのために折角与えられた生命を失い、貯えた財産を一朝にしてなくすことが甚だ多い。

これに対して人間はそれぞれ個人として十分注意し、予防法を講じなければならぬということはいうまでもない。（中略）しかし一方個人の力には限りがある。個人でできないことは集団の力、すなわち社会全体或いは政府がこれを行わねばならない。それは社会や政府の義務であるとともにまたこれを形成する個人個人の最大の関心事でなければならぬ。文化の進んだ社会ほどこの結果生じた多くの社会施設をもっている。

現在の日本は戦後の混乱状態にあるため、ことに生命財産の保護については多くの解決すべき問題がある。本書はそれらについて学習の手引としようとしたものである。」

ここから、犯罪は生命財産を脅かす要素であり、予防は、個人の力では限界があるため、政府が行うべきこと、それが個人の関心事である必要性を指摘していることが読み取れる。

続いて、2冊の教科書における「刑事司法」の位置を確認する。表4は、2冊の目次と「刑事司法」の位置を示したものである。文部省版では、「第1章」で健康と公衆衛生、「第2章」で交通・産業の安全、「第3章」で火事や消防活動、「第4章」で犯罪を扱っている。したがって、「刑事司法」は、「第4章 犯罪から社会を守ろう」に位置付く。

中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い

表 4 成立期中学校社会科教科書における「刑事司法」の位置付け

文部省『生命財産の保護』（東京書籍）	別技篤彦『生命・財産の保護』（清水書院）
はじめに	はしがき
第1章 健康な生活のために	第一篇 生命・財産を脅かすもの
I 健康な生活を II 日本の社会はどんな病気でなやんでいるか III どうしたら病気を少なくすることができるか 1 きれいな安全な水をゆたかに供給しよう 2 安全なきれいな食物の供給 3 汚物や汚水を衛生的に処理しよう 4 ごみや廃物の処理はよいだろうか 5 清潔な明るい住居と健康的な村や都市 6 公衆の使用する場所をきれいに 7 有害な生物を駆逐しよう 8 伝染病を防止しよう 9 どこにも医師を 10 健康な職場にしよう 11 健康な遊びを 12 衛生についての知識をひろめよう 13 病気を予防し治療する制度や施設を充実しなければならない 14 みんなで力をあわせて病気をなくそう	(一)病気 (二)特に伝染病について (三)火事 (四)交通事故 (五)犯罪
第2章 安全な生活にしよう	第二篇 健康と生命の保護に対する個人や社会の活動
I 安全な生活を II まず家庭生活の安全から III 交通安全 IV 産業の安全 1 産業の進歩と安全 2 どのような災害がおこっているだろうか 3 産業の災害はどうしたらなくすることができるか 4 災害による負担をどうして軽減するか	第一章 われわれのをめぐる病気 (一)よいからだ (二)病気の種類 (三)都市、農村と病気 四年齢と病気 (四)職業と病気 (五)気候と病気 第二章 健康と生活環境の改善 (一)健康体とはどんな状態か (二)不潔な生活 (三)食べ物を清潔に (四)よい水を飲もう (五)家の内外の清掃 (六)家庭で常備すべき薬品や器具 第三章 伝染病との戦い (一)どんな伝染病があるか (二)伝染病の予防法の発見 (三)人類のために戦った科学者たち (四)伝染病予防の施設
第3章 火事を防ごう	第四章 保険についての社会の活動
I 火災の国日本 II 火災はどのような原因からおこっているか III 火の力 IV 火の用心 V 消防活動はどのように行われるか VI 消防水利は十分か VII 消防の制度や施設はどのように変わって来たか VIII 火災損害の負担はどのようにして軽くするか	第四章 保険についての社会の活動 (一)医師と病院—無医村の問題 (二)健康保険と生命保険 (三)農村でなすべき厚生事業 (四)保健所 (五)託児所 (六)厚生省 第五章 国民病とその対策 (一)国民をむしばむ寄生虫 (二)胃腸病、乳幼児の病気、トラホーム (三)結核とその予防 (四)サナトリウム(療養所) (五)瘧疾の撲滅 (六)いろいろな風土病 第六章 空気と食物 (一)空気のありがたさ (二)食物のやくめ (三)必要な食料
第4章 犯罪から社会を守ろう	第三篇 不良の災害や危険への対策
I 民衆を守る組織 II 警察制度はどのようにになっているか III 犯人はどうしてみつかるか IV 刑罰はどのようにして決められるか V 青少年の犯罪	第一章 火災国日本 (一)火事は江戸の華 (二)原始的な消防法 (三)防火対策への叫び 第二章 防火施設 (一)消防組織 (二)消防器具 (三)耐火建築 (四)火災保険 (五)火事の予防 第三章 山火事と工場災害 (一)山火事 (二)工場災害 (三)工場災害の原因
あとがき	第四篇 犯罪への対策
	第一章 犯罪と刑罰 (一)犯罪の増加 (二)刑罰の意義 第二章 青少年の犯罪 (一)青少年犯罪の激増 (二)青少年不良化の原因 (三)青少年の保護 第三章 警察制度 (一)昔の警察 (二)警察の任務 (三)新しい警察制度 第四章 検察と裁判 (一)江戸時代の裁判 (二)新しい司法制度 (三)刑務所の今昔
	第五篇 人的資源の保護
	(一)人口保護の必要 (二)人口の動き (三)戦争と人口 (四)人的資源の保護 (五)人口問題の解決

(文部省『生命財産の保護』（東京書籍、1949年）「目次」、別技篤彦『生命・財産の保護』（清水書院、1949年）1-3頁より作成)

※網掛け：「刑事司法」に関わる内容を示す。

清水書院版では、「第一篇」は生命財産の保護についての「第二篇」から「第四篇」までの概観を扱っており、「第二篇」は健康と公衆衛生、「第三篇」は火事や消防活動、「第四篇」は犯罪、「第五篇」は人的資源を扱っている。したがって、「刑事司法」は「第一篇 生命・財産を脅かすもの」と「第四篇 犯罪への対策」に位置付いている。

3.2 「刑事司法」の学習内容と学習活動

続いて、2冊の教科書における「刑事司法」の学習内容と学習活動に着目する。2冊の教科書の学習内容と学習活動を示したのが、表5である。

まず、学習内容を整理する。文部省版の学習内容は、「第4章」の「Ⅰ民衆を守る組織」「Ⅱ警察制度はどのようになっているか」「Ⅲ犯人はどうしてみつかるか」「Ⅳ刑罰はどのようにして決められるか」「Ⅴ青少年の犯罪」で構成されている。清水書院版の学習内容は、「第一篇」の「(五) 犯罪」,「第四篇」の「第一章 犯罪と刑罰」「第二章 青少年の犯罪」「第三章 警察制度」「第四章 検察と裁判」で構成されている。

次に、学習活動について整理する。文部省版は、5つの学習内容に対して8つの学習活動が設定されている。Ⅰは、身近な犯罪の調査、犯罪の防止の研究、Ⅱは、警察制度の変遷と説明、Ⅲは、犯罪捜査や裁判方法の歴史的比較、Ⅳは、裁判所の見学と傍聴、刑罰の内容、犯罪人の更生の取組についての討議、Ⅴは、友人が犯罪を犯しそうになった場合に

表5 成立期中学校社会科教科書の「刑事司法」に関わる学習内容と学習活動

文部省『生命財産の保護』(東京書籍)		別技篤彦『生命・財産の保護』(清水書院)	
学習内容	学習活動	学習内容	学習活動
第4章 犯罪から社会を守ろう		第一篇 生命・財産を脅かすもの	研究題目
Ⅰ 民衆を守る組織	1 きみたちの住んでいる所にはどのような犯罪がおこっているか、話しあってみること。できれば派出所や警察署をたずね、最近の犯罪傾向を聞いて表をつくり、それをもとにして話しあうがよい。2 そのような犯罪をきみたちの家や部落ではどのようにして防いでいるか。みんなで研究した上で、その方法や効果などを話しあって、もっと有効にするためには、どのようなくふうや努力が必要かを明らかにすること。	国犯罪	一、われわれの生命や財産を脅かすものにはどんな種類があるか、数えあげてみよ。二、皆さんが生命、財産の安全を計るために今ももっとも必要と考える手段は何であろうか。三、住みよい世の中というの一体どんな状態をいうのであろうか個人的及び社会一般の場合に分けて考えてみよ。四、一週間の間の新聞をためておいて、その中から生命や財産を脅かすどんな事件があつてかについて分類し、統計をとってみよ。七、世の中が乱れ、盗賊が横行した時代には人々はどんな方法で自分たちを守るうとしたであろうか。それについて考えてみよ。
Ⅱ 警察制度はどのようになっているか	3 改正前の警察制度の組織図表をつくって、新しい警察制度と比べてみて、その相違点を明らかにし、学級に説明すること。	第四篇 犯罪への対策	研究課題
Ⅲ 犯人はどうしてみつかるか	4 昔行われたいろいろな犯罪捜査方法や裁判方法を調べて、それがどんな点で基本的人権を無視したものかを話しあってみること。現在にはそういう問題はないだろうか。	第一章 犯罪と刑罰 (一)犯罪の増加 (二)刑罰の意義	一、皆さんの町や村で最近どんな犯罪が起つているか。その統計をしらべてみよ。二、刑罰の方法は昔からどのように変化してきたかを考えよ。三、犯罪がおこるとその盗人の逮捕までにはどのような手段がとられるか。
Ⅳ 刑罰はどのようにして決められるか	5 付近の裁判所をたずね、法廷を見学してもらい、できたなら、実際の裁判を傍聴し、被告人・弁護人・検察官・証人・裁判官などのほたらきを実際に知ること。6 刑罰の一つ一つについて、それは実際にどういう内容のものを明らかにすること。7 犯罪人の更生のために、国家や社会はどのような努力をしているかを調べ、それはどのような効果をあげているか話しあうこと。また、それらについて改善すべき点はないだろうか。あったらどうすればよいか。その方法について討議すること。	第二章 青少年の犯罪 (一)青少年犯罪の激増 (二)青少年不良化の原因 (三)青少年の保護	四、青少年の犯罪はなぜ最近ことにふえたか。それを改める根本問題にはどんなものがあるかを考えよ。
Ⅴ 青少年の犯罪	8 友人の間に不良化したり犯罪を犯しそうなものがある時はどうしたらよいだろうか。きみたちの学校や部落にはこのためにどのような組織ができているか。またその活動は有効に行われているか。話しあってみること。	第三章 警察制度 (一)昔の警察 (二)警察の任務 (三)新しい警察制度	五、警察制度は昔からどのように変化してきたか。六、国家地方警察と自治体警察との区別は何か。皆さんの住む土地についてのこの二種の警察はどのように運営されているか。その人員についてしらべよ。
		第四章 検察と裁判 (一)江戸時代の裁判 (二)新しい司法制度 (三)刑務所の今昔	七、裁判所や検察庁にはどんな種類のものがあるか。また皆さんの住む土地にはどんな種類の司法関係の施設があるかをしらべよ。

(文部省『生命財産の保護』(東京書籍, 1949年) 65-84頁, 別技篤彦『生命・財産の保護』(清水書院, 1949年) 1-12, 97-120頁より作成)

どうしたらよいか、がそれぞれ対応している。清水書院版は、5つの学習内容に対して8つの学習活動が設定されている。第一篇（五）は、防犯方法の歴史的な研究、第四篇第一章は、住んでいる地域でどんな犯罪が起きているか、刑罰の歴史的変遷、犯罪発生から逮捕までの手続き、第二章は、青少年犯罪の根本的問題についての調査、第三章は、警察制度の歴史的変遷、警察の運営についての調査、第四章は、裁判所や検察庁の種類や身近な司法関係の施設の調査が対応している。

次に、これまで検討した『要領Ⅱ』と2冊の教科書の「刑事司法」の取り扱いを比較検討し、成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱いの性格を明らかにする。

4. 成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い

4.1 「刑事司法」の位置付け

まず、ねらいである。『要領Ⅱ』では、「刑事司法」を学ぶねらいとして、犯罪は教育と訓練によって防ぐことができること、犯人を捕まえる組織を作る必要性、犯人の隔離と更生のための設備の必要性の3つを指摘している。目標では、公民としての防犯の視点と警察等の公的な組織、「刑事司法」についての理解及び公民として協力する態度の育成の視点の2点が挙げられている。文部省版は、犯罪を防ぐ組織や法制度が生命財産の保護という人の願いに由来するものであり、生徒自身も身近な地域の犯罪防止について考える必要があると指摘している。清水書院版は、幸福な生活を脅かす犯罪について個人の予防だけでは限界があるため、社会や政府が予防を行う必要があり、それが個人の関心事である必要があると指摘している。そのため、『要領Ⅱ』と2冊の教科書のねらいは、人の幸福を脅かすものの一つとして犯罪があることや、防犯のために公的な組織が必要という点で共通している。『要領Ⅱ』は、政府や社会の取組に生徒も公民として協力する必要があると述べているが、文部省版は、政府や社会の取組をおさえつつ、身近な地域で防犯を考えるとし、清水書院版は、『要領Ⅱ』と同様に公民として協力の態度を持つ必要があるとする。

次に、位置付けである。表6は、「刑事司法」の学習内容を示したものである。『要領Ⅱ』の単元「生命財産」では、健康と公衆衛生、火事や交通事故などの人災、犯罪、人口問題の4つの項目で構成されており、「刑事司法」は、「(三) われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為に対して政府や社会はどのような手段を講じているか。」に位置付いている。文部省版は、健康と公衆衛生、交通・産業の安全、火事や消防活動、犯罪の4つの内容からなる章で構成され、「刑事司法」は「第4章」に位置付く。清水書院版は、生命財産の保護の概要、健康と公衆衛生、火事や消防活動、犯罪、人口問題の5つの内容からなる章で構成され、「刑事司法」は、「第一篇」の「(五) 犯罪」、「第四篇」に位置付いている。

『要領Ⅱ』と2冊の教科書は、健康と公衆衛生、火事や消防活動、犯罪、人的資源については同じ順序で扱っており、「刑事司法」の位置付けが共通している。一方、清水書院版は第一篇の概要でも「刑事司法」を扱っていることや、文部省版には、人口問題の扱いが見られない点などで違いが見られる。

表6 『要領Ⅱ』と成立期中学校社会科教科書における「刑事司法」の位置付け

『要領Ⅱ』	『生命財産の保護』（東京書籍）	『生命・財産の保護』（清水書院）
一人や集団の成員は、われわれの健康と生命の保護に <i>対して</i> いかなる活動を行っているか。	第1章 健康な生活のために	第一篇 生命・財産を脅かすもの
①個人衛生 (イ)健康法 (ロ)疾病予防についての活動 (ハ)家庭・学校における衛生 (ニ)休息と、レクリエーション	I 健康な生活を	一 病気 二特に伝染病について 三火事 四交通事故 五犯罪
②公衆の健康と衛生 (イ)疾病予防に対する社会のとっている手段 (身体検査・検疫・予防接種と予防注射・隔離) (ロ)社会によってとられている健康に役立つ条件の維持 (家屋・建物・道路の清掃) (ハ)健康と衛生のための公共機関・公衆衛生院・伝染病研究所・健康相談所等	II 日本の社会はどんな病気でないでいるか	第二篇 健康と生命の保護に対する個人や社会の活動
③国民病とその対策 (イ)種々の国民病 (ロ)結核とその対策 (ハ)青年と結核	III どうしたら病気を少なくすることができるか 1きれいな安全な水をゆたかに供給しよう 2安全なきれいな食物の供給 3汚物や汚水を衛生的に処理しよう 4ごみや廃物の処理はよいだろうか 5清潔な明るい住居と健康的な村や都市 6公衆の使用する場所をきれいに 7有害な生物を駆逐しよう 8伝染病を防止しよう 9どこにも医師を 10健康な職場にしよう 11健康な遊びを 12衛生についての知識をひろめよう 13病気を予防し治療する制度や施設を充実しなければならない 14みんなで力をあわせて病気をなくそう	第一章 われわれのをめぐる病気 一よいからだ 二病気の種類 三都市、農村と病気 四年齢と病気 五職業と病気 六気候と病気 第二章 健康と生活環境の改善 一健康体とはどんな状態か 二不潔な生活 三食べ物を清潔に 四よい水を飲む 五国家の内外の清掃 六家庭で常備すべき薬品や器具 第三章 伝染病との戦い 一どんな伝染病があるか 二伝染病の予防法の発見 三人類のために戦った科学者たち 四伝染病予防の施設
④空気・日光・水 ⑤食糧		
不慮の災害や危険からわれわれの生命・財産を救うためにいかなる公共の努力がなされているか。	第2章 安全な生活にしよう	第四章 保険についての社会の活動 一医師と病院 二無医村の問題 三健康保険と生命保険 四農村でなすべき厚生事業 五保健所 六託児所 七厚生省 第五章 国民病とその対策 一国民をむしばむ寄生虫 二胃腸病、乳幼児の病気、トラホーム 三結核とその予防 四サナトリウム (療養所) 五歯痛の撲滅 六いろいろな風土病 第六章 空気と食物 一空気がありがたさ 二食物のやくめ 三必要な食料
①安全 ②火災 (イ)火災の件数・性質・損害 (ロ)火災予防の手段 1火回り番 (夜回り) 2防火建築 3火の用心と取り締り (ハ)消防 1火災報知施設・器具 2家庭消火器 3消防制度 4消防署・消防組 5消防機器具 6消防手とその教育 (ニ)山火事 ③交通事故 (イ)交通事故の件数・原因 (ロ)交通安全教育 (ハ)工場災害	I 安全な生活を II まず家庭生活の安全から III 交通安全 IV 産業の安全 1産業の進歩と安全 2どのような災害がおこっているだろうか 3産業の災害はどうしたらなくすることができるか 4災害による負担をどうして軽減するか	
われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為に対して政府や社会はどのような手段を講じているか。	第3章 火事を防ごう	第三篇 不良の災害や危険への対策
①犯罪と犯罪者 ②犯罪の原因 (イ)犯罪者の素質にもとづくもの (ロ)環境の影響によって起るもの ③青少年犯罪 ④犯罪の防止 (イ)教育 (ロ)経済的条件の改善 (ハ)家庭や学校における公民的訓練 (ニ)防犯施設 ⑤警察 (イ)警察制度と組織 (ロ)警察の機能 (ハ)警察官、その職権と採用法 (ニ)警察制度の変化 ⑥検察と裁判 (イ)犯罪捜査と犯人の逮捕 (ハ)裁判所 ⑦刑務所 ⑧法律と秩序の維持 ⑨司法制度の改革	I 火災の国日本 II 火災はどのような原因からおこっているか III 火の力 IV 火の用心 V 消防活動はどのように行われるか VI 消防水利は十分か VII 消防の制度や施設はどのように変わって来たか VIII 火災損害の負担はどのようにして軽くするか	第一章 火災国日本 一火事は江戸の華 二原始的な消防法 三防火対策への叫び 第二章 防火施設 一消防組織 二消防器具 三耐火建築 四火災保険 五火事の予防 第三章 山火事と工場災害 一山火事 二工場災害 三工場災害の原因
四人的資源の保護にどのような手段を講じているか。	第4章 犯罪から社会を守ろう	第四篇 犯罪への対策
①国勢調査。 (イ)人口の構成とその動態 (ロ)国土と人口扶養力 ②国民の肉体的、精神的素質。 ③人口問題とその対策。	I 民衆を守る組織 II 警察制度はどのようになっているか III 犯人はどうしてみつかるか IV 刑罰はどのようにして決められるか V 青少年の犯罪	第一章 犯罪と刑罰 一犯罪の増加 二刑罰の意義 第二章 青少年の犯罪 一青少年犯罪の激増 二青少年不良化の原因 三青少年の保護 第三章 警察制度 一昔の警察 二警察の任務 三新しい警察制度 第四章 検察と裁判 一江戸時代の裁判 二新しい司法制度 三刑務所の今昔 第五篇 人的資源の保護 一人口保護の必要 二人口の動き 三戦争と人口 四人的資源の保護 五人口問題の解決

（文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』（1947年）124-126頁，同『生命財産の保護』（東京書籍，1949年）「目次」，別技篤彦『生命・財産の保護』（清水書院，1949年）1-3頁より作成）

※網掛け，下線：「刑事司法」に関わる内容を示す。

4.2 「刑事司法」の学習内容と学習活動

続いて，成立期中学校社会科における「刑事司法」の学習内容と学習活動をみる。表7は，「刑事司法」の学習内容と学習活動を示している。『要領Ⅱ』は，前半に「われわれの生命・財産をおびやかす犯罪行為」についての学習内容が，後半に「犯罪行為に対して政

中学校社会科における「刑事司法」の取り扱い

表7 『要領Ⅱ』と成立期中学校社会科教科書の「刑事司法」に関わる教材と学習活動の違い

『要領Ⅱ』		『生命財産の保護』(東京書籍)		『生命・財産の保護』(清水書院)	
教材	学習活動	学習内容	学習活動	学習内容	学習活動(研究題目)
1犯罪と犯罪者	(六四) 毎日の新聞で犯罪を取り扱った記事を読むこと、それを学級に報告し学級討論をすること。(六五) 最近一年間における犯罪数をその種類及び原因について犯罪者の年齢、職業、階級等の境遇に関する統計によって示し、一定の結論を導くため討論すること。その対策を自分たちとして、また政府の努力に協力する立場から考えてみることを。	Ⅰ 民衆を守る組織	1 きみたちの住んでいる所にはどのような犯罪がおこっているか、話しあってみることを。できれば派出所や警察署をたずね、最近の犯罪傾向を聞いて表をつくり、それをもとにして話しあうがよい。2 そのような犯罪をきみたちの家や部落ではどのようにして防いでいるか。みんなで研究した上で、その方法や効果などを話しあつて、もっと有効にするためには、どのようなふうな努力が必要かを明らかにすること。	第一篇 生命・財産を脅かすもの 五犯罪	一、われわれの生命や財産を脅かすものにはどんな種類があるか、数えあげてみよう。二、皆さんが生命、財産の安全を守るために今ももっとも必要と考える手段は何であろうか。三、住みよい世の中というのは一体どんな状態をいうのであろうか個人的及び社会一般の場合に分けて考えてみよう。四、一週間の新聞をためおいて、その中から生命や財産を脅かすどんな事件があつてかについて分類し、統計をとつてみよう。七、世の中が乱れ、盗賊が横行した時代には人々はどんな方法で自分たちを守るうとしたであろうか。それについて考えてみよう。
2犯罪の原因 (4)犯罪者の素行 にもとづくもの (4)環境の影響によつて起るもの	(六六) 犯罪が戦前、及び戦争中にくらべて増加しているかどうか、ふえているならばその程度を明らかにすること。その際増加した犯罪の類型を調べ、そのおののにつき犯行の理由に説明を与えること。少年の犯罪は増えているか。ふえているとすればその理由は何だろうか。(六七) 犯罪の統計を都会と農村とについて比較してみることを。その異なる理由を説明すること。都会において犯罪の行われやすい時はいつごろか、またどんな場所で行われやすいかを調べてみることを。(七一) 次の項目を手引きにして罪を犯した人々に關し事実を調査研究してみること。① 環境にもとづく犯罪者の性格。② 犯行の際の年齢。③ 健康状態。④ 教育。⑤ 家庭生活と宗教的訓練。⑥ 経済状態。⑦ 本人の習慣。⑧ 職業。⑨ 犯罪の原因は除去され得るものであったかどうか。⑩ 二度とその行為をくり近さぬという保証。		3 改正前の警察制度の組織図表をつくつて、新しい警察制度と比べてみて、その相違点を明らかにし、学級に説明すること。		一、皆さんの町や村で最近どんな犯罪が起つているか。その統計をしらべてみよう。二、刑罰の方法は昔からどのように変化してきたかを考えよ。三、犯罪がおこるとその犯人の逮捕までにはどのような手段がとられるか。
3青少年犯罪	(七二) 青少年の犯罪につきその原因と対策とを論じ、その処置についても討論してみることを。できれば少年審判所を見学すること。刑を科した人々にはどのような態度で接すべきかという点について論ずること。適切な犯罪事例について研究討論すること。		3 改正前の警察制度の組織図表をつくつて、新しい警察制度と比べてみて、その相違点を明らかにし、学級に説明すること。		一、皆さんの町や村で最近どんな犯罪が起つているか。その統計をしらべてみよう。二、刑罰の方法は昔からどのように変化してきたかを考えよ。三、犯罪がおこるとその犯人の逮捕までにはどのような手段がとられるか。
4犯罪の防止 (4)教育 (4)経済的条件的改善 (4)家庭や学校における公民的訓練	(六八) 犯罪を減少させるために提議された方法について円卓で論じあうこと。役に立つといふさいの情報を集めた後で「犯罪の原因としての貧困」という題で学級討論をすること。(六九) 「学校はいかにして犯罪の防止を援助できるか」「家々はいかにして犯罪の防止を援助できるか」という問題を学級討論すること。(七〇) 犯罪のその防止を扱った和洋の書物ができるだけ手に入れたて読むこと。その結果を学級に口頭で報告すること。刑務所の改良者として名声のあつた人の残した仕事について報告を用意すること。	Ⅱ 警察制度はどのようなつていけるか	4 昔行われたいろいろな犯罪検査方法や裁判方法を調べて、それがどんな点で基本的人権を無視したものかを話しあつてみることを。現在にはそういう問題はないだろうか。	第四章 犯罪への対策 第一章 犯罪と刑罰 一犯罪の増加 二刑罰の意義	四、青少年の犯罪はなぜ最近ことにふえたか。それを改める根本問題にはどんなものがあるかを考えよ。
5警察 (4)警察制度と組織 (4)警察の機能 (4)警察官、その職権と採用法 (4)警察制度の変化	(七三) 地方警察の職務についてできるだけ調べること。どのようにして警官は任命されるか。かかる特権はどんなものか。犯人を拘引逮捕する方法についてこれらと話し合つてみることを。(七四) 逮捕拘引はどうして行われるかを調べること。警察官吏を訪問し、そのやり方を研究すること。警察官吏を教室に招きその職務について話し合うこと。(七五) 罪の確証を得るために拷問の方法が現在用いられているか。過去には用いられていたかを調査すること。なぜこうした取り扱いが人道に反しているか。被告と証人から確証を得る仕方は他国で用いられているのと同じであるか。(七六) 戦後に日本の警察制度について戦前と変わった点はないであろうか。新聞などに報じられる警察に關係ある問題の切り抜きを作り整理すること。	Ⅲ 犯人はどうしてみつけるか	5 付近の裁判所をたずね、法廷を見学してもらい、できたら、実際の裁判を傍聴し、被告人・弁護人・検察官・証人・裁判官などのはたらきを実際に知ること。6 刑罰の一つ一つについて、それは実際にどういふ内容のものかを明らかにすること。7 犯罪人の更生のために、国家や社会はどのような努力をしているかを調べ、それはどのような効果をあげているか話しあうこと。また、それらについて改善すべき点はないだろうか。あったらどうすればいいか、その方法について討論すること。	第二章 青少年の犯罪 一青少年犯罪の激増 二青少年不良化の原因 三青少年の保護	五、警察制度は昔からどのように変化してきたか。六、国家地方警察と自治体警察との区別は何か。皆さんの住む土地についてのこの二種の警察はどのように運営されているか。その人員についてもしらべよ。
6検察と裁判 (4)犯罪捜査と犯人の逮捕 (4)裁判所	(七六) 戦後に日本の警察制度について戦前と変わった点はないであろうか。新聞などに報じられる警察に關係ある問題の切り抜きを作り整理すること。(七七) 市・町・村単位、県単位、国家単位の各政府機関の中で犯罪防止や犯人逮捕に關係あるものを研究すること。(七八) 自分たちの地方にある法廷を訪ふこと。法廷の手続き、進行法を研究し(他国の裁判手続きを勉強して)他国に於ける手続とに比較すること。裁判官や他の法廷官吏の選拔法を明らかにすること。司法制度についていかなる変化がなされたかを明らかにし学級で討論すること。法廷官吏に会話し、かれらの職務と法廷の手続きとを説明してもらふこと。(八一) 人がある犯罪のために起訴された時から罰に下るまでに起ることがらの概略を述べること。できれば刑事裁判を傍聴すること。日本の法廷の手続きと他の国のそれとを比較すること。	Ⅳ 刑罰はどのようなて決められるか	6 友人の間に不良化したしり犯罪を犯しそうなものがある時はどうしたらよいだろうか。きみたちの学校や部落にはこのためにどのような組織ができていけるか。またその活動は有効に行われているか。話しあつてみることを。	第三章 警察制度 一警察の警察 二警察の任務 三新しい警察制度	七、裁判所や検察庁にはどんな種類のものがあるか。また皆さんの住む土地にはどんな種類の司法関係の施設があるかをしらべよ。
7刑務所	(八二) 地方の刑事問題を取り扱う弁護士を教室に招待して犯罪の問題を論ずること。地方の裁判官を招待してその人が法廷で取り扱った犯罪の問題について論ずること。(八三) 最寄りの刑務所を訪問し四人に対する保護の状況を観察すること。外国の囚人取り扱い法についてできるだけ勉強し、日本の方法と比較すること。刑務所官吏の任命法とその職務を調べること。	Ⅴ 青少年の犯罪			
8法律と秩序の維持	(七九) 地方の法曹を教室に招いて法律と法廷とを論ずること。(八〇) 歴史の参考書から日本で古来犯罪者を処罰してきた方法に関する資料を集めること。いろいろな時代において取り扱ってきた方法を犯罪者の近代的な取り扱いとに比較してみることを。(八一) 犯罪者の処罰に関する国家の法律や、府県の規定について勉強すること。現行法はいかなる場合にまで適当であるかどうかを明らかにすること。(八二) 罪を犯して殺害された人々の学歴について資料を手に入れること。犯罪と教育の不足との間に關係があるかどうか調べること。自分が四人のために必要だと思ふ教育の種類と量について概略を述べること。(八三) わが國でかつて犯罪と考えられていたが今では、もはや犯罪ではなくなった行為について表をつくること。(八四) 犯罪の物語、犯罪映画、犯人の物語を内容とするラジオ番組等が若い人に与えた影響について研究すること。				
9司法制度の改革	(八五) 新憲法の規定のもとにおいて司法官の地位はどのように変化するのであろうか。その任免について重要な点を明らかにすること。(八六) 人命、財産を保護するために政府はいかなる機関をもつて活動しているであろうか。内務省・司法省の組織・権限・機能について研究すること。				

(文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』(1947年)124-137頁, 同『生命財産の保護』(東京書籍, 1949年)65-84頁, 別技篤彦『生命・財産の保護』(清水書院, 1949年)1-12, 97-120頁より作成)

府や社会はどのような手段を講じているか」についての学習内容が位置している。文部省版は、犯罪から身を守るための組織として、民間の組織から警察の組織へと展開し、犯罪の発生から刑罰の確定までの手続きの流れ、最後に青少年の犯罪を扱う。清水書院版は、第一篇で犯罪についての概観をつかんだうえで、第四篇から犯罪の実情と刑罰の必要性和青少年犯罪、警察制度、検察と裁判について扱う構造になっている。

『要領Ⅱ』、文部省版、清水書院版における学習内容の順序は、個人から社会、政府が取り組む生命財産の保護という構造が共通しており、犯罪の実態と防犯から、警察制度、検察と裁判へとつながる構造となっている。一方で、青少年犯罪の扱いには違いが見られる。

『要領Ⅱ』では、青少年犯罪は(3)に位置しているが、文部省版では青少年犯罪が最後に位置付いている。また、清水書院版では、第一章で一般的な犯罪の傾向とその防犯について触れたのちに、第二章で青少年犯罪についての傾向と原因に触れる構造となっている。

学習活動については、『要領Ⅱ』では、国単位や市町村単位、戦前と戦後というように対比させる学習方法や、新聞や書物といった資料、施設の見学、法曹を教室に招く学習方法などを通して、報告や学級討議を行う学習活動が示されている。文部省版は、身近な地域の調査や「刑事司法」の制度の実際を知る活動や現行法に問題がないかを話し合う活動が示されている。清水書院版は、身近な地域の調査、刑事司法の歴史的な変遷や運営、プロセスといった「刑事司法」の理解などの学習活動が示されている。

以上のように、2冊の教科書は、身近な地域の調査を行う点、戦前・戦後の比較を行う点、政府の取組について扱う点で『要領Ⅱ』の学習活動が具体化されていると言える。文部省版は『要領Ⅱ』の学習活動と比較すると、防犯や「刑事司法」の理解に加えて、「刑事司法」の問題点や改善点についても触れており、清水書院版は、防犯や「刑事司法」の理解についての学習活動を『要領Ⅱ』に近い形で構成している。

5. おわりに

本稿の目的は、『要領Ⅱ』の「生命財産」、及びこの単元を具体化した教科書の分析を通して、成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱いの性格を明らかにすることであった。本稿で明らかになったことは、次の3点である。

第一に、『要領Ⅱ』の「生命財産」での「刑事司法」の取り扱いは、生徒の防犯意識と公的な組織への協力する態度の育成を目指したものである。防犯とそのための公的な組織、施設を学ぶ必要性から、学習内容は、犯罪発生の社会的原因や青少年犯罪、警察や検察、裁判所、刑務所といった公的な組織に触れている。その上で、国と市町村単位や戦前と戦後の比較、新聞や書物などの活用、施設やそこで働く人々と関わることを通して、報告や学級討議を行う学習活動が示されている。第二に、文部省版と清水書院版における「刑事司法」の取り扱いは、生徒の身近な「刑事司法」や戦後の「刑事司法」改革に着目したものである。「きみたち」の身近にある犯罪防止について考えることをねらいとし、個人の防犯意識だけでなく、社会や政府の政策に協力する必要性を指摘している。学習活動につい

でも、身近な犯罪や近隣の司法関係施設の調査、青少年犯罪への取組が示されている。戦後の「刑事司法」改革については、戦前から戦後における警察制度、犯罪捜査方法、裁判方法の変遷が学習内容に含まれ、なぜそのような変化が現れたのか、基本的人権の視点から考える学習活動が示されている。第三に、『要領Ⅱ』と2冊の教科書における「刑事司法」の取り扱いを比較検討すると、2冊の教科書は『要領Ⅱ』の内容を踏襲しつつも、独自性が見られる。それぞれの「刑事司法」の取り扱いは、幸福を脅かす犯罪に対して、防犯意識とそのための制度や施設の必要性から、生命財産の保護の一つとして「刑事司法」が位置付けられ、その学習内容は犯罪の実態と防犯、警察、検察と裁判につながる構造となっており、『要領Ⅱ』を踏襲していることが分かる。一方で、青少年犯罪の扱い方や学習活動は、文部省版では『要領Ⅱ』で扱われていない「刑事司法」の問題点や改善点に触れ、清水書院版では『要領Ⅱ』に近い形で防犯や「刑事司法」の理解に触れるなど、独自性が見られる。

以上を踏まえ、成立期中学校社会科における「刑事司法」の取り扱いは、次のように総括される。「刑事司法」は、生命財産の保護のうちの犯罪を防ぐこと、及び生徒が防犯に対する公的な組織や施設への理解と協力する態度を形成することをねらいとし、衛生管理、安全、火事、犯罪、人的資源から構成される単元の後半部分に位置付いている。そのため、学習内容は、犯罪の実態と防犯、警察制度、検察と裁判へとつながる構造であり、それは刑事手続の流れに沿った構造であると同時に、地域から社会・政府へと同心円的に拡大するものになっている。一方、青少年犯罪については、生徒にとって最も身近な内容であるためか、扱う位置に違いが見られる。学習活動については、『要領Ⅱ』では、国と市町村単位や戦前後の比較、新聞や書物などの資料、施設やそこで働く人々と関わることを通して、学級討議や報告を行うなど、多様な方法と手段によって、刑事学、刑法、刑事訴訟法、少年法など「刑事司法」のあらゆる分野について、学習活動が用意されており、その学習活動をより具体化したのが、2冊の教科書である。

本稿では、成立期社会科に焦点を当てて、「刑事司法」の取り扱いについて検討した。次は、本稿で明らかにした成立期社会科における「刑事司法」の取り扱いを相対化するために、その後の社会科における「刑事司法」の取り扱いの変化について考察したい。

註

¹ 最高裁判所事務総局は10年の成果を次の4点に総括している。①人証中心のわかりやすい公判を早期に実施するための運用、②核心司法・公判中心主義の実現に向けた運用、③裁判員と裁判官が実質的に協働できる環境づくり、④国民の多様な視点・感覚が量刑に反映。また、課題として、①整理すべき争点や争点判断に必要な証拠の範囲を十分に理解した手続の実践、②立証内容を更に吟味し、事実在即した適切な主張・立証の在り方を不断に探究すること、③裁判員の視点・感覚を裁判の内容に更に反映させられないか、④判断の分岐点と結論に至る実質的な理由を簡明に判決書で示すことの徹底、があることを指摘する。(最高裁判所事務総局「裁判員制度10年の総括報告書」2019年)

- 2 例えば、中平一義「模擬裁判を活用した法教育実践研究—シナリオにもとづいた模擬裁判と司法の原則の認識について—」(『兵庫教育大学教育実践学論集』第18号, 2017年) 117-130頁などがある。
- 3 江口勇治「法学と社会科」(日本社会科教育学会編『新版 社会科教育辞典』ぎょうせい, 2012年) 382, 383頁。
- 4 渡邊は、市民の司法参加に関する教育の方向性として、「刑事司法」の全過程を扱う授業開発が必要であるとし、「捜査の実態と、捜査段階における被疑者の人権保障の重要性について取り上げる授業の開発」や、「刑罰の意義や内容、実際の刑罰の運用、受刑者の人権保障、更生や社会復帰のあり方について考える授業の開発」が必要であると主張する。(渡邊弘「初等中等における『市民の司法参加』教育のあるべき方向性」(『刑法雑誌』第52巻1号, 2013年) 42-54頁)
- 5 「刑事司法」という言葉は、龍谷大学法情報研究会や橋本(2005)で用いられている。龍谷大学法情報研究会は、「広く市民に刑事司法全体の情報を提供し、具体的なイメージをもってもらうことが緊縛の課題」とであると主張する。(土山希実枝編『裁判員時代の法リテラシー』(日本評論社, 2018年) 50-52頁)。橋本は、「刑事司法学習」が、主に高等学校社会科に位置づき、その内容が人身の自由に関する憲法条文や、刑事裁判手続きの手順などの法制度学習が中心であるとして、「刑事司法学習」が「投げ入れ教材」的な位置付けになっていると指摘する。(橋本康弘「中等社会科における刑事司法学習の改革—“CRIMINAL JUSTICE IN AMERICA”を手がかりとして—」(『福井大学教育地域科学部紀要Ⅳ(教育科学)』第61号, 2005年) 27頁)
- 6 例えば、橋本(2005)は、「刑事司法学習で扱われる教育内容はそもそも子どもたちに事があれば直接的な『損害』を被る可能性のある身近で切実な権利内容を含んでいるが、それ故制度の『暗記』だけで十分であるとは言えず、制度の実際(運用)といった教育内容も必要」になり、それが市民による重大刑事裁判への関与を伴う裁判員制度に関わる知見であると主張する。(橋本康弘, 前掲(註5) 27頁) また、渡邊(2019)は、中学校社会科の教科書が、基本的人権に関する記述とそれを保障するために重要な役割を果たす裁判に関する記述が、内容的に切り離されており、それを克服することが課題であると指摘する。(渡邊弘「紛争の解決を法的にとらえるために」(中平一義編『法教育の理論と実践 自由で公正な社会の担い手のために』現代人文社, 2020年) 115頁)
- 7 森秀夫『中等社会科教育研究』(学芸図書, 1975年) 138-145頁。
- 8 江口は、「法を市民に近づける」ために、アメリカの法教育カリキュラムを検討し、それが、①市民生活に関連する法(street law—刑法, 消費者法, 土地法, 少年法)の実質的な理解, ②自由, 正義, 財産という法の基本概念の理解, ③刑法や立法過程等への法的参加, をそれぞれ重視するものに分類でき、学習目標としての市民的資質の実質に法的資質を位置付けて法を自覚的に教材化していると評価する。江口の主張については、次の文献を参考にした。江口勇治「社会科における『法教育』の重要性—アメリカ社会科における『法教育』の検討を通して—」(『社会科教育研究』第68巻, 1993年) 1-17頁, 江口勇治「社会科における法教育の意義と課題—中学校・公民的分野を事例にして—」(篠原昭雄先生退官記念会編『現代社会科教育論—21世紀を展望して—』帝国書院, 1994年) 173-182頁。
- 9 岡村ゆかり・関良徳「法教育における「積み重ね」授業プロセスの理論」(『信州大学教育学部研究論集』第2号, 2010年)。
- 10 山口厚「法教育と刑法」(『ジュリスト』第1404巻, 2010年) 21-26頁。
- 11 他に教育すべき「刑事司法」について、法益や死刑制度を教育で扱う必要性を述べた、宍戸常寿・和田俊憲「法学部教育からみる法教育」(<http://www.houkyouiku.jp/interview02> 最終閲覧日 2020年9月27日)がある。
- 12 高等学校では、山本正俊「自分が裁判員になったら—冤罪と死刑制度をつないで考える—」(『歴史地理教育』第778巻, 2011年)。など人権保障や少年法を扱った実践が見られるが、著者の所見では、中学校での実践は見られなかった。
- 13 文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』(1947年) 122頁。
- 14 木村は、「生命財産」の作成背景について、次のように述べている。「ヴァージニア・プラ

ンの場合、初等学校第7学年に『生命・財産・天然資源の保護』を扱った単元が位置付けられ、中等学校第2学年に『天然資源の有効利用』を扱った単元が位置付けられていた。そこで『要領Ⅱ』では、同じ学校段階のカリキュラムにおける重複を避けるために、『天然資源の保護及び有効利用』と『生命財産の保護・保全』を扱う単元を分けて、前者を中学校第2学年の単元Ⅱで、後者を本単元で扱うことにしたものと判断される。」(木村博一『日本社会科の成立理念とカリキュラム構造』(風間書房, 2006年) 245, 246頁)

¹⁵ 片上宗二『日本社会成立史研究』(風間書房, 1993年) 831-837頁。

¹⁶ 木全清博「文部省著作中等社会科教科書の内容構成—戦後初期の『総合社会科』の検討—」(『社会科教育の創造』第3号, 1996年) 64-88頁。

¹⁷ 北川(2008)は、法教育の研究を、1990年代前半からの社会科教育研究者、初等中等教育教員によって研究・実践されてきた法教育、1990年代前半からの日本弁護士連合会や日本司法書士会連合会などの法律専門家団体によって提起・推進されてきた司法教育、司法制度改革の一環として提起された司法教育の3つの潮流があると捉えている。(北川善英『法教育』の現状と法律学」(『立命館法學』第321・322巻, 2008年) 66-85頁) 一方で、それ以前の法教育について、触れられている文献は少ない。

¹⁸ 文部省, 前掲(註13) 122頁。

¹⁹ 文部省, 前掲(註13) 121頁。

²⁰ 文部省『生命財産の保護』(1949年) 1, 2頁。

²¹ 別技篤彦『生命・財産の保護』(清水書院, 1949年) 3頁。

(2020年11月30日 受付)

(2021年 3月12日 受理)